

1 事業の成果

同性愛者や性同一性障害など性的マイノリティの人たちが恒常的に集えるコミュニティスペースを常時（週4日・年間述べ185日）オープンし専門のスタッフが常駐していることにより、そこがハブとなり、行政・教育などと連携が図れ、講演をはじめ様々な事業の増加にもなっている。なお、令和3年度までは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各事業において実施回数が大幅に減少したが、令和4年度はコロナ禍前の令和元年度と同程度までに回復できた。

(1) 健康支援

HIV即日検査・カウンセリング・電話相談など総合的なサポート体制により、心と身の健康支援を実施。HIV性感染症検査は年11回実施し150名が受験。HIV(+)2件、梅毒TPHA(+)11件、B型肝炎0件の陽性者を医療機関につなぐことができた。

また、カウンセリング事業は年間46日実施し、延べ相談件数124件の相談を実施した。

電話相談事業「SHIPほっとライン」の相談件数：今年度233件は2015年度以降で初の相談件数減少だが、今年度は相談員の不足による休業が5日あったことが主要因と思われる。

(2) コミュニティ支援

性的マイノリティが自由に集える交流スペースを週4日間、年間185日間オープンし、278名の利用があった。アンケート協力者278人のうち新規利用者が80人(28.8%)で、リピーターが198人(71.8%)であった。年齢別では、10代43人(15.5%)、20代73人(26.3%)、30代47人(16.9%)、40代100人(36.0%)、50代以上15人(5.4%)と40代の利用者が最も多かった。また、今年度は40代・50代のリピーターの割合が9割であった。

グループミーティングは、セクシュアリティや年齢別に6種類、57回開催し、参加者数は述べ328名であった。

また、行政との連携により、神奈川県においてはピアサポート相談事業を8回開催、横浜市においては交流スペースを19日間開設、横須賀市においてはオンライントークイベントを12回開催した。

(3) 性的マイノリティの人権擁護に関する一般社会への啓発

教育機関・行政における講演の回数は126回であった。（前年度は103回）。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 健康支援事業

ア HIV/AIDS等性感染症の検査の実施（厚生労働省エイズ対策研究事業）

- ・ 内 容 HIV・性感染症検査（即日検査）
- ・ 日 時 年11回 第三月曜日、受付時間17:40～20:00（終了22:00）
- ・ 場 所 かながわ県民センター
- ・ 従事者人員 延べ44人（医師、看護師、検査技師、事務）
- ・ 受益対象者 県内および首都圏に住むゲイ・バイセクシュアル男性150人
- ・ 支 出 額 752,588円

イ カウンセリングによるメンタルヘルス支援

- ・内 容 希望者に対するの対面面接による問題解決支援
- ・日 時 隔週金曜 14 時～20 時、隔週土曜 12 時～17 時（計 46 回）
- ・場 所 横浜 AIDS 市民活動センター（中区尾上町 3-39 尾上町ビル 9 階）
- ・従事者人員 延べ 46 人（臨床心理士）
- ・受益対象者 来談者 延べ 124 人
- ・支 出 額 407,215 円

ウ ホットラインによるメンタルヘルス支援

- ・内 容 電話相談
- ・日 時 毎週木曜 19 時～21 時（2 時間）
- ・場 所 特定非営利活動法人 SHIP の事務所
- ・従事者人員 延べ 92 人
- ・受益対象者 相談成立 述べ 233 名
- ・支 出 額 538,484 円

エ 横浜市個別相談・交流スペース事業（横浜市委託事業）

[横浜市個別相談]

- ・内 容 臨床心理士による無料の対面相談
- ・日 時 4 月～3 月までの期間 24 日（1 日 2 枠）
- ・場 所 横浜市内（横浜市青少年相談センター、西区福祉保健活動拠点「フクシア」）
- ・従事者人員 延べ 24 人
- ・受益対象者 延べ 27 人

[交流スペース]

- ・内 容 性的マイノリティの交流スペースの運営
- ・日 時 4 月～3 月までの月 2 回（計 24 回）
- ・場 所 横浜市内（男女共同参画センター横浜、男女共同参画センター横浜北）
- ・従事者人員 延べ 51 人
- ・受益対象者 延べ 96 人
- ・支 出 額 1,800,556 円（横浜市個別相談・交流スペース事業）

オ 神奈川県派遣相談（神奈川県委託事業）

- ・内 容 臨床心理士など専門相談員の派遣相談
- ・日 時 4 月～3 月までの期間 計 40 回
- ・場 所 県内（学校や公共施設）
- ・従事者人員 延べ 40 人
- ・受益対象者 延べ 40 人
- ・支 出 額 327,738 円

カ 横須賀市派遣相談（横須賀市委託事業）

- ・内 容 臨床心理士など専門相談員の派遣相談
- ・日 時 4 月～3 月までの期間 計 7 回
- ・場 所 県内（学校や公共施設）
- ・従事者人員 延べ 7 人
- ・受益対象者 延べ 7 人
- ・支 出 額 47,150 円

キ 大和市派遣相談（大和市委託事業）

- ・ 内 容 臨床心理士など専門相談員の派遣相談
- ・ 日 時 7月～3月までの期間 計0回
- ・ 場 所 県内（学校や公共施設）
- ・ 従事者人員 延べ1人（当日キャンセル）
- ・ 受益対象者 延べ0人
- ・ 支 出 額 6,026円

ク ゆうそう検査キットの配布と相模原市保健所臨時検査

- ・ 内 容 ゆうそう検査キット（HIV、梅毒、B型肝炎）の配布
- ・ 日 時 8月～12月までの期間 計1回
- ・ 場 所 横浜市内、郵送による配布
- ・ 従事者人員 延べ4人
- ・ 受益対象者 延べ250人
- ・ 支 出 額 390,570円

② コミュニティ支援事業

ア コミュニティスペースの運営

- ・ 内 容 性的マイノリティが恒常的に集える場所としてコミュニティスペース「SHIPにじいるキャビン」を開設し、情報の提供や相談を実施する。
- ・ 日 時 毎週水・金・土曜 16:00～20:00、日曜 14:00～18:00 延べ185日
- ・ 場 所 特定非営利活動法人SHIPの事務所
- ・ 従事者人員 179人
- ・ 受益対象者 県内および首都圏に住む性的マイノリティ 延べ278人
- ・ 支 出 額 2,506,266円

イ グループミーティングの開催

- ・ 内 容 性的マイノリティやその家族が交流できるグループミーティングの開催とラジオ配信。
- ・ 日 時 4月9日～3月26日の期間 57回、ラジオ配信28回
- ・ 場 所 かながわ県民センター、神奈川県内公共施設等
- ・ 従事者人員 延べ147人
- ・ 受益対象者 県内および首都圏に住む性的マイノリティ、およびその家族 延べ328名
ラジオ再生回数4,460回
- ・ 支 出 額 1,172,722円

ウ 「かながわにじいる・ほっとスペース」の運営（神奈川県委託事業）

- ・ 内 容 性的マイノリティのピアサポート相談事業の運営
- ・ 日 時 4月～3月までの月1回（計8回）
- ・ 場 所 藤沢市、厚木市、小田原市内の公共施設
- ・ 従事者人員 延べ16人
- ・ 受益対象者 延べ40人
- ・ 支 出 額 194,098円

エ オンライントークイベントの開催（横須賀市補助事業）

- ・ 内 容 性的マイノリティ当事者の座談会形式によるオンラインイベント
- ・ 日 時 4月～3月の期間（計12回）
- ・ 場 所 オンライン
- ・ 従事者人員 延べ54人

- ・ 受益対象者 延べ 147 人
- ・ 支 出 額 443,075 円

オ 横須賀市性的マイノリティ交流会の運営（自主事業）

- ・ 内 容 横須賀市における 10 代・20 代を対象としたグループミーティングの開催
- ・ 日 時 4 月～2 月の期間 5 回
- ・ 場 所 横須賀市内、公共施設
- ・ 従事者人員 延べ 10 人
- ・ 受益対象者 横須賀市とその周辺地域の性的マイノリティ 延べ 11 人
- ・ 支 出 額 77,076 円

③ 性的マイノリティの人権擁護に関する一般社会への啓発事業

ア 一般社会への啓発事業

- ・ 内 容 性的マイノリティの理解に向けた講演を実施。
- ・ 日 時 4 月～3 月まで、延べ 126 回
- ・ 場 所 小中学校、高等学校、大学、行政施設、公共施設など
- ・ 従事者人員 延べ 126 人
- ・ 受益対象者 県内の学校教職員・生徒・学生、行政関係者、一般市民 延べ 12,000 人
- ・ 支 出 額 2,722,940 円

イ 資材の作成

- ・ 内 容 生徒・保護者向け啓発資材を作成し、学校の講演などで 9,200 部を配布。また、相手先ブランドによる印刷で、川崎市教育委員会に 63,800 部、横須賀市に 11,000 部の提供を行った。
- ・ 日 時 1 月～3 月
- ・ 場 所 神奈川県内
- ・ 従事者人員 延べ 2 人
- ・ 受益対象者 教育関係、一般市民など 約 84,000 人
- ・ 支 出 額 599,959 円